

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミクロン精密株式会社

コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 榊原憲二

TEL 023-688-8111

定時株主総会開催予定日 平成21年2月20日

配当支払開始予定日

平成21年2月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	6,224	0.0	948	14.0	718	△23.6	△92	—
19年11月期	6,222	5.4	832	△13.8	939	△9.9	485	△20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	△37.86	—	△1.6	8.2	15.2
19年11月期	191.75	—	7.9	11.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年11月期	8,763	—	5,566	—	63.5	2,335.36
19年11月期	8,799	—	6,129	—	69.6	2,477.26

(参考) 自己資本 20年11月期 5,566百万円 19年11月期 6,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	979	△765	55	1,015
19年11月期	485	△983	320	853

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	—	40.00	40.00	98	20.9	1.6
20年11月期	—	—	—	40.00	40.00	95	—	1.7
21年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	85.4	—

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,463	△22.2	332	△24.9	360	△14.5	192	△16.9	81.67
通期	3,467	△44.3	65	△93.1	125	△82.6	68	—	29.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 2,568,700株 19年11月期 2,568,700株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 185,055株 19年11月期 94,580株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	5,929	0.9	972	16.3	754	△19.1	△79	—
19年11月期	5,878	6.5	836	△10.1	931	△6.9	458	△20.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	△32.35		—	
19年11月期	180.91		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年11月期	8,709		5,535		63.6	2,322.47		
19年11月期	8,590		6,005		69.9	2,427.20		

(参考) 自己資本 20年11月期 5,535百万円 19年11月期 6,005百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等原材料価格が高騰する中で、好調な設備投資と個人消費により、比較的堅調に推移した上半期から、金融危機が世界的に伝播して急激な為替変動や消費不況に陥った下半期へと、大きな変動に見舞われた一年となりました。

当工作機械業界におきましては、主需要先である自動車関連業界の国内及びアメリカでの販売台数の減少により、受注の減少傾向が明確になってまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、アメリカ、日本で開催された工作機械見本市に最新鋭機を出品するほか、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に速やかに対応し、進化した高精度の研削加工技術の追求を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,224百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益で718百万円（前年同期比23.6%減）となりました。これは主に、急激な為替の変動による為替差損295百万円を営業外費用に計上したこと等によります。当期純損失では92百万円（前年同期は純利益485百万円）となりました。これは主に、上記経常利益の減少に加え、投資有価証券評価損（特別損失）285百万円と法人税等調整額230百万円を計上したこと等によります。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は5,929百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は972百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

② 北米

アメリカにおいては、大口取引として5社に10台を販売しましたが、販売台数の減少により、売上高は755百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は26百万円（前年同期比47.5%増）、営業損失は25百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、主需要先である自動車関連業界をはじめ、設備投資は大幅抑制傾向が続くと思われ、当社においても、当連結会計年度末の連結受注残高が前年同期比約30%減となりました。特に平成20年8月第3四半期の連結受注高は、前年同期比の約70%減と激減していることから、平成21年11月期中も、この厳しい状況が続くものと見込んでおります。しかしながら、このような状況の中においても、国内自動車関連業界等による、省燃費化、環境対応のための需要が引き続きあることから、受注獲得のために総力を結集してまいります。北米においては、金融危機の影響を大きく受けることにより、前年同期比約20%減と見込んでおりますが、大手メーカー等の技術改良の要請に応えることで、受注拡大に向け邁進してまいります。欧州においては、前期受注案件の売上計上により、前年同期比増を見込んでおります。このような状況から、連結売上高は3,467百万円を見込んでおります。

営業利益につきましては、売上高の減収があるものの、役員報酬等の人件費の削減をはじめ、福利厚生費、旅費交通費、広告宣伝費の削減等、ドラスティックなコスト削減を実施することで、65百万円を見込んでおります。

経常利益につきましては、営業利益に加え、有価証券利息等の営業外収益を見込んでいることから、125百万円を見込んでおります。なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは米ドル95.56円、ユーロ123.21円であります。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税を考慮し、68百万円を見込んでおります。なお、大幅な特別損失の計上も見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、5,198百万円となりました。これは主に、外国債券のうち1年内に償還日を迎える債券について、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券へ振替を行ったこと等により有価証券が561百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて663百万円減少し、3,564百万円となりました。これは主に、有価証券の取得により投資有価証券が増加したものの、有価証券の時価評価による減少及び外国債券のうち1年内に償還日を迎える債券について、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券へ振替を行ったため投資有価

証券が414百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて492百万円増加し、2,887百万円となりました。これは主に、未払金が466百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、309百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が20百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて562百万円減少し、5,566百万円となりました。これは主に利益剰余金が191百万円、自己株式の取得により176百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加（前年同期は172百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は979百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は400百万円、売上債権の減少354百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は765百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

これは主に、定期預金の満期による収入が654百万円あったものの、定期預金の預入による支出1,026百万円、有形固定資産の取得による支出175百万円及び投資有価証券の取得による支出215百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は55百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加330百万円及び自己株式の取得による支出176百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率（%）	77.4	78.9	77.2	69.6	63.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	165.4	138.0	84.3	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.57	2.72	1.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△441.9	△80.0	361.4	86.7	74.1

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成16年11月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、前期同様、1株当たり40円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成21年2月20日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当25円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年2月22日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題につきましては平成19年11月期中間決算短信（平成19年7月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.micron-grinder.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		743,628		1,138,253	
2. 受取手形及び売掛金		2,151,616		1,777,381	
3. 有価証券		110,140		672,114	
4. たな卸資産		1,417,098		1,512,853	
5. 繰延税金資産		117,491		67,496	
6. その他		32,672		31,037	
貸倒引当金		△1,353		△832	
流動資産合計		4,571,293	51.9	5,198,304	59.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,467,357		2,478,791		
減価償却累計額	1,428,208	1,039,149	1,501,805	976,985	
(2) 機械装置及び運搬具	1,915,518		1,906,387		
減価償却累計額	1,556,607	358,911	1,574,080	332,306	
(3) 土地		393,021		404,051	
(4) 建設仮勘定		94,506		99,273	
(5) その他	525,793		490,927		
減価償却累計額	406,594	119,198	413,392	77,535	
有形固定資産合計		2,004,787	22.8	1,890,153	21.6
2. 無形固定資産		35,282	0.4	32,571	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,927,036		1,512,446	
(2) 繰延税金資産		135,422		—	
(3) その他		126,097		129,538	
投資その他の資産合計		2,188,556	24.9	1,641,985	18.7
固定資産合計		4,228,627	48.1	3,564,709	40.7
資産合計		8,799,920	100.0	8,763,014	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	367,789		184,632	
2. 短期借入金	1,321,070		1,651,333	
3. 未払法人税等	157,667		90,811	
4. 役員賞与引当金	14,750		—	
5. 製品保証引当金	21,400		22,400	
6. 未払金	—		691,423	
7. その他	512,320		246,573	
流動負債合計	2,394,998	27.2	2,887,174	33.0
II 固定負債				
1. 繰延税金負債	3,699		16,241	
2. 退職給付引当金	14,370		35,123	
3. 長期未払金	257,810		257,810	
固定負債合計	275,880	3.2	309,174	3.5
負債合計	2,670,879	30.4	3,196,348	36.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	651,370	7.4	651,370	7.4
2. 資本剰余金	586,750	6.7	586,750	6.7
3. 利益剰余金	5,212,194	59.2	5,020,761	57.3
4. 自己株式	△323,609	△3.7	△500,065	△5.7
株主資本合計	6,126,704	69.6	5,758,815	65.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	60,203	0.7	△54,598	△0.6
2. 為替換算調整勘定	△57,867	△0.7	△137,551	△1.6
評価・換算差額等合計	2,336	0.0	△192,149	△2.2
純資産合計	6,129,041	69.6	5,566,665	63.5
負債純資産合計	8,799,920	100.0	8,763,014	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		6,222,547	100.0	6,224,057	100.0	
II 売上原価		4,379,723	70.4	4,387,927	70.5	
売上総利益		1,842,823	29.6	1,836,130	29.5	
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	11,798			10,337		
2. 広告宣伝費	18,248			33,261		
3. 貸倒引当金繰入額	338			8		
4. 製品保証引当金繰入額	21,400			22,400		
5. 製品保証費	44,550			37,235		
6. 役員報酬	124,339			134,001		
7. 役員賞与	—			1,322		
8. 給料手当	303,075			256,888		
9. 役員賞与引当金繰入額	14,750			—		
10. 退職給付費用	25,275			28,589		
11. 役員退職慰労引当金繰入額	8,500			—		
12. 福利厚生費	51,060			50,383		
13. 旅費交通費	61,873			61,655		
14. 賃借料	17,920			17,661		
15. 減価償却費	89,754			79,502		
16. 事業税	10,500			9,076		
17. 支払手数料	38,433			43,428		
18. 研究開発費	69,240			9,707		
19. 雑費	99,577	1,010,637	16.2	92,067	887,527	14.3
営業利益		832,186	13.4	948,602		15.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	71,478			56,024		
2. 受取配当金	—			13,585		
3. 保険解約返戻金	71,762			5,275		
4. 受取家賃	1,915			1,704		
5. その他	15,157	160,314	2.6	15,031	91,621	1.5

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,270			14,279		
2. 為替差損	24,142			295,699		
3. たな卸資産廃棄損	20,812			11,043		
4. その他	2,637	52,863	0.9	1,066	322,090	5.2
経常利益		939,637	15.1		718,134	11.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,812			2,812		
2. 貸倒引当金戻入益	—	1,812	0.0	487	3,299	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	673			53		
2. 固定資産除却損	1,463			10,720		
3. 役員退職慰労金	49,872			—		
4. 投資有価証券評価損	11,600			285,010		
5. 減損損失	—	63,609	1.0	24,809	320,595	5.2
税金等調整前当期純利益		877,841	14.1		400,838	6.4
法人税、住民税及び事業税	385,548			262,850		
法人税等調整額	6,312	391,860	6.3	230,456	493,306	7.9
当期純利益又は当期純損失(△)		485,980	7.8		△92,468	△1.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△97,595	—	△97,595
当期純利益	—	—	485,980	—	485,980
自己株式の取得	—	—	—	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	388,384	△321,936	66,448
平成19年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△97,595
当期純利益	—	—	—	485,980
自己株式の取得	—	—	—	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,180	△36,053	△41,233	△41,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,180	△36,053	△41,233	25,214
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	△57,867	2,336	6,129,041

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△98,964	—	△98,964
当期純損失	—	—	△92,468	—	△92,468
自己株式の取得	—	—	—	△176,455	△176,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△191,433	△176,455	△367,889
平成20年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	5,020,761	△500,065	5,758,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	△57,867	2,336	6,129,041
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△98,964
当期純損失	—	—	—	△92,468
自己株式の取得	—	—	—	△176,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△114,802	△79,684	△194,486	△194,486
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△114,802	△79,684	△194,486	△562,375
平成20年11月30日 残高 (千円)	△54,598	△137,551	△192,149	5,566,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,841	400,838
減価償却費	201,931	247,836
役員賞与引当金の減少額	△7,750	△14,750
役員退職慰労引当金の増加額	8,500	—
受取利息及び配当金	△79,680	△69,609
支払利息	5,270	14,279
為替差損	11,722	295,116
投資有価証券評価損	11,600	285,010
固定資産売却損	673	53
減損損失	—	24,809
役員退職慰労金	49,872	—
売上債権の増減額 (△は増加額)	△731,143	354,608
たな卸資産の増減額 (△は増加額)	258,264	△102,039
仕入債務の増減額 (△は減少額)	106,010	△180,234
その他流動負債の増減額 (△は減少額)	117,540	△92,155
その他	98,957	96,220
小計	929,610	1,259,986
利息及び配当金の受取額	78,086	68,062
利息の支払額	△5,597	△13,210
役員退職慰労金の支払額	△37,752	—
法人税等の支払額	△484,498	△335,346
法人税等の還付額	5,688	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,537	979,492

		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
区分		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△290,180	△1,026,537
定期預金の払戻による収入		517,401	654,443
有形固定資産の取得による支出		△674,516	△175,567
有形固定資産の売却による収入		6,843	1,036
投資有価証券の取得による支出		△525,444	△215,212
その他		△17,295	△4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		△983,191	△765,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		739,559	330,262
自己株式の取得による支出		△321,936	△176,455
配当金の支払額		△97,519	△98,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,102	55,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,777	△106,563
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△172,773	162,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,026,541	853,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高		853,768	1,015,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。なお、当連結会計年度末は計上していません。 (追加情報)</p> <p>当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当連結会計年度の負担額はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ ー</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は224,946千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は8,202千円です。</p>

注記事項

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,527	969,042	12,978	6,222,547	—	6,222,547
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	638,340	14,219	4,869	657,428	(657,428)	—
計	5,878,867	983,261	17,847	6,879,976	(657,428)	6,222,547
営業費用	5,042,527	956,523	52,284	6,051,334	(660,973)	5,390,361
営業利益または営業損失 (△)	836,340	26,738	△34,436	828,641	3,544	832,186
II. 資産	6,769,662	818,654	22,486	7,610,803	1,189,117	8,799,920

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,927,066千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。

なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,024	752,625	24,407	6,224,057	—	6,224,057
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	482,438	3,321	1,913	487,674	(487,674)	—
計	5,929,462	755,947	26,320	6,711,731	(487,674)	6,224,057
営業費用	4,956,672	776,465	51,889	5,785,027	(509,572)	5,275,454
営業利益または営業損失 (△)	972,790	△20,517	△25,568	926,704	21,898	948,602
II. 資産	7,329,870	643,089	36,635	8,009,596	753,418	8,763,014

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,476千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	638,887	927,788	81,939	41,088	1,689,703
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,222,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	14.9	1.3	0.7	27.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	695,254	896,958	44,150	992	1,637,355
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,224,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	14.4	0.7	0.0	26.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、台湾、インドネシア、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	
1株当たり純資産額	2,477円 26銭	1株当たり純資産額	2,335円 36銭
1株当たり当期純利益	191円 75銭	1株当たり当期純損失	37円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	485,980	△92,468
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	485,980	△92,468
期中平均株式数（株）	2,534,498	2,442,357

（開示の省略）

連結財務諸表に関する注記事項及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	422,963		851,562	
2. 受取手形	97,599		267,742	
3. 売掛金	1,959,759		1,478,179	
4. 有価証券	—		576,554	
5. 半製品	249,423		263,867	
6. 原材料	149,114		186,220	
7. 仕掛品	912,154		986,107	
8. 貯蔵品	45,520		42,215	
9. 前払費用	14,146		6,843	
10. 繰延税金資産	110,389		65,925	
11. 未収入金	2,449		1,676	
12. その他	23,977		17,704	
貸倒引当金	△820		△690	
流動資産合計	3,986,678	46.4	4,743,910	54.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,179,667		2,204,368	
減価償却累計額	1,271,216	908,451	1,339,653	864,715
(2) 構築物	173,939		175,729	
減価償却累計額	143,056	30,882	147,327	28,402
(3) 機械及び装置	1,820,255		1,807,542	
減価償却累計額	1,504,794	315,460	1,510,685	296,856
(4) 車両及び運搬具	55,550		64,444	
減価償却累計額	29,064	26,485	40,788	23,655
(5) 工具器具及び備品	498,025		469,237	
減価償却累計額	387,461	110,564	397,109	72,127
(6) 土地		380,180		392,910
(7) 建設仮勘定		94,506		99,273
有形固定資産合計	1,866,533	21.7	1,777,941	20.4

区分	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	8,138		8,138	
(2) ソフトウェア	20,012		20,422	
(3) その他	7,131		4,010	
無形固定資産合計	35,282	0.4	32,571	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,927,036		1,512,446	
(2) 関係会社株式	515,226		513,712	
(3) 出資金	30		30	
(4) 長期前払費用	759		765	
(5) 繰延税金資産	135,422		—	
(6) 保険積立金	110,238		114,430	
(7) その他	12,912		13,467	
投資その他の資産合計	2,701,625	31.5	2,154,853	24.7
固定資産合計	4,603,441	53.6	3,965,366	45.5
資産合計	8,590,119	100.0	8,709,276	100.0

区分	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	307,751		183,086	
2. 短期借入金	1,321,070		1,651,333	
3. 未払金	212,513		673,462	
4. 未払費用	169,056		102,396	
5. 未払法人税等	157,205		90,807	
6. 未払消費税等	21,311		30,815	
7. 前受金	67,500		83,305	
8. 役員賞与引当金	14,750		—	
9. 製品保証引当金	21,400		22,400	
10. その他	20,202		28,374	
流動負債合計	2,312,760	26.9	2,865,982	32.9
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	14,370		35,123	
2. 長期未払金	257,810		257,810	
3. 繰延税金負債	—		14,409	
固定負債合計	272,180	3.2	307,342	3.5
負債合計	2,584,941	30.1	3,173,325	36.4

区分	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		651,370	7.6	651,370	7.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	586,750			586,750	
資本剰余金合計		586,750	6.8	586,750	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	122,967			122,967	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	607			210	
固定資産圧縮記帳積立金	10,684			8,483	
技術開発積立金	1,800,000			1,800,000	
別途積立金	1,800,000			1,800,000	
繰越利益剰余金	1,296,204			1,120,833	
利益剰余金合計		5,030,464	58.6	4,852,495	55.7
4. 自己株式		△323,609	△3.8	△500,065	△5.7
株主資本合計		5,944,974	69.2	5,590,550	64.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		60,203	0.7	△54,598	△0.6
評価・換算差額等合計		60,203	0.7	△54,598	△0.6
純資産合計		6,005,178	69.9	5,535,951	63.6
負債純資産合計		8,590,119	100.0	8,709,276	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		5,878,867	100.0		5,929,462	100.0
II 売上原価						
1. 当期製品製造原価	3,911,751			3,920,430		
2. 他勘定受入高	288,048	4,199,799	71.4	302,292	4,222,722	71.2
売上総利益		1,679,067	28.6		1,706,740	28.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	7,601			10,232		
2. 広告宣伝費	18,094			19,807		
3. 貸倒引当金繰入額	130			—		
4. 製品保証引当金繰入額	21,400			22,400		
5. 製品保証費	41,869			36,403		
6. 役員報酬	108,225			121,375		
7. 給料手当	214,767			192,370		
8. 役員賞与引当金繰入額	14,750			—		
9. 退職給付費用	24,431			27,905		
10. 役員退職慰労引当金繰入額	8,500			—		
11. 福利厚生費	45,122			40,869		
12. 旅費交通費	47,501			47,529		
13. 賃借料	16,674			16,453		
14. 減価償却費	81,467			72,034		
15. 事業税	10,500			9,000		
16. 支払手数料	38,433			39,092		
17. 研究開発費	69,240			9,707		
18. 雑費	74,016	842,727	14.4	68,767	733,949	12.4
営業利益		836,340	14.2		972,790	16.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	20,625			15,149		
2. 有価証券利息	33,325			34,021		
3. 受取配当金	—			13,585		
4. 保険解約返戻金	71,762			5,275		
5. その他	15,142	140,855	2.4	12,971	81,003	1.4

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,270			14,279		
2. 為替差損	16,581			278,093		
3. たな卸資産廃棄損	20,812			6,208		
4. その他	2,637	45,301	0.8	1,066	299,648	5.1
経常利益		931,894	15.8		754,145	12.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,632			2,812		
2. 貸倒引当金戻入益	—	1,632	0.0	130	2,942	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	170			1		
2. 固定資産除却損	1,463			10,720		
3. 役員退職慰労金	49,872			—		
4. 投資有価証券評価損	11,600			285,010		
5. 関係会社株式評価損	33,512			26,460		
6. 減損損失	—	96,617	1.6	24,809	347,003	5.9
税引前当期純利益		836,909	14.2		410,084	6.9
法人税、住民税及び事業税	366,000			262,500		
法人税等調整額	12,399	378,399	6.4	226,588	489,088	8.2
当期純利益又は当期純損失(△)		458,510	7.8		△79,004	△1.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 記帳積 立金	技術開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△870	-	-	-	870	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△2,771	-	-	2,771	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	458,510	458,510	-	458,510
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△870	△2,771	-	-	364,557	360,915	△321,936	38,978
平成19年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	65,384	5,971,380
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	458,510
自己株式の取得	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,180	△5,180	△5,180
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,180	△5,180	33,798
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	60,203	6,005,178

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△98,964	△98,964	-	△98,964	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△396	-	-	-	396	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△2,200	-	-	2,200	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	△79,004	△79,004	-	△79,004	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△176,455	△176,455	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△396	△2,200	-	-	△175,371	△177,968	△176,455	△354,424	
平成20年11月30日 残高 (千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	210	8,483	1,800,000	1,800,000	1,120,833	4,852,495	△500,065	5,590,550	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	60,203	6,005,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純損失	-	-	△79,004
自己株式の取得	-	-	△176,455
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△114,802	△114,802	△114,802
事業年度中の変動額合計 (千円)	△114,802	△114,802	△469,227
平成20年11月30日 残高 (千円)	△54,598	△54,598	5,535,951